

(ご参考)

連結貸借対照表

(平成 17 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	47,406	流動負債	45,027
現金及び預金	13,006	支払手形及び営業未払金	7,143
受取手形及び営業未収金	14,571	短期借入金	31,308
たな卸資産	17,573	未払法人税等	1,625
繰延税金資産	1,290	賞与引当金	503
その他	1,379	その他	4,446
貸倒引当金	413		
固定資産	66,631	固定負債	57,659
有形固定資産	56,420	長期借入金	44,151
建物及び構築物	17,306	繰延税金負債	1,189
機械装置及び運搬具	2,712	再評価に係る繰延税金負債	2,154
土地	35,854	退職給付引当金	6,327
その他	546	役員退職慰労引当金	1,107
無形固定資産	590	連結調整勘定	184
営業権	140	その他	2,545
ソフトウェア	87	負債の部合計	102,687
連結調整勘定	169	(少数株主持分)	
その他	192	少数株主持分	1,007
投資その他の資産	9,620	(資本の部)	
投資有価証券	2,868	資本金	2,020
長期貸付金	1,517	資本剰余金	2,207
繰延税金資産	3,484	利益剰余金	13,211
再評価に係る繰延税金資産	79	土地再評価差額金	7,203
その他	2,752	株式等評価差額金	174
貸倒引当金	1,080	自己株式	67
		資本の部合計	10,342
資産の部合計	114,037	負債、少数株主持分及び資本合計	114,037

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（ご参考）

連結損益計算書
〔平成 16 年 4 月 1 日から
平成 17 年 3 月 31 日まで〕

（単位：百万円）

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		73,340
売上高		
営業費用		
売上原価	59,663	
販売費及び一般管理費	8,472	68,136
営業利益		5,204
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	37	
雇用開発助成金	82	
その他	868	988
営業外費用		
支払利息	1,263	
その他	263	1,527
経常利益		4,666
(特別損益の部)		
特別損失		
固定資産除売却損	269	
投資有価証券評価損	11	
リース解約損失	84	
その他	11	376
税金等調整前当期純利益		4,289
法人税、住民税及び事業税	2,251	
法人税等調整額	187	2,439
少数株主利益		129
当期純利益		1,720

（注）記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（ご参考）

連結の範囲等に関する事項

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等

連結子法人等の数 95 社

主要な連結子法人等の名称

(株)第一ゼネラルサービス、(株)ミュンヘンオート、広島第一交通(株)、大阪第一交通(株)、
第一交通(株)（松本）、第一交通(株)（東京）、仙台第一交通(株)

(2) 非連結子法人等

主要な非連結子法人等の名称

第一酒販(有)、(株)ダイイチ

連結の範囲から除いた理由

非連結子法人等は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子法人等

持分法を適用した非連結子法人等はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子法人等

主要な会社の名称

第一酒販(有)、(株)ダイイチ

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3．連結の範囲の変更に関する事項

フラワー第一交通(株)及びアルプス第一交通(株)については、当連結会計年度において当社が買収したことにより、また、(株)アーバンエステートダイイチ及び那覇バス(株)は、重要性が増加したことにより、それぞれ当連結会計年度から連結子法人等に含めることとしております。

4．連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度の末日は、(株)第一ゼネラルサービス及び(株)パーク・スリー（決算日 12 月 31 日）を除き、連結決算期と一致しております。なお、同社の事業年度の末日現在の計算書類を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算期との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（ご参考）

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

- ・償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

- ・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

- ・移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び未成販売用不動産

- ・個別法による原価法

ただし、時価が帳簿価額の 80%を下回る物件については、著しい価値の下落があるものとみなして時価により評価しております。

商品

- ・当社は売価還元法による原価法

子法人等は主として個別法による原価法

その他のたな卸資産

- ・主として最終仕入原価法による原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法
なお、主な耐用年数は建物及び構築物 3～50 年であります。

(2) 無形固定資産

営業権

- ・3 年で毎期均等償却

その他の無形固定資産

- ・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

4．引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

主として従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

（ご参考）

会計基準変更時差異については、15 年による按分額を退職給付引当金繰入額（営業外費用）として費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子法人等の(株)第一ゼネラルサービスは役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．連結子法人等の資産及び負債の評価の方法

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7．連結調整勘定の償却の方法

連結調整勘定の償却については、5 年間で均等償却することとしておりますが、金額に重要性がない場合は発生時に一時償却しております。

8．利益処分項目等の取扱い

連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

9．消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税は当連結会計年度の租税公課として処理しております。

（ご参考）

連結貸借対照表注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	22,895 百万円
2.担保に供している資産	
現金及び預金（定期預金）	85 百万円
受取手形及び営業未収金	401 百万円
たな卸資産（販売用不動産及び未成販売用不動産）	6,641 百万円
建物及び構築物	12,265 百万円
土地	28,993 百万円
差入保証金	5 百万円
3.保証債務	1,467 百万円
4.土地再評価	

当社及び連結子法人等の(株)第一ゼネラルサービスは、「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号)及び平成 13 年 3 月 31 日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」及び「再評価に係る繰延税金負債」として資産の部及び負債の部に計上するとともに、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」より控除し、差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

（追加情報）

当社の土地の再評価差額に係る税金相当額については、再評価額の総額が再評価直前の帳簿価額の総額を下回っていたため資産の部に計上してはいたしましたが、マイナスの評価差額に係る繰延税金資産の回収可能性を個別に検討した結果、主として継続使用に供している事業用土地であるため、その回収スケジューリングが不能であり、回収可能性がないものと考えられる 4,161 百万円について、「土地再評価差額金」を減額しております。

この結果、資産の部の「再評価に係る繰延税金資産」が 2,007 百万円、資本の部の「土地再評価差額金」が 4,161 百万円それぞれ減少し、負債の部の「再評価に係る繰延税金負債」が 2,154 百万円増加しております。

（再評価の方法）

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。

当 社

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,172 百万円

(株)第一ゼネラルサービス

再評価を行った年月日 平成 13 年 12 月 31 日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 50 百万円

連結損益計算書注記

1 株当たり当期純利益 83 円 41 銭

（ご参考）

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	375	百万円
賞与引当金否認額	200	百万円
退職給付引当金否認額	2,914	百万円
役員退職慰労引当金否認額	447	百万円
未払事業税否認額	137	百万円
未払費用否認額	201	百万円
販売用不動産評価損否認額	614	百万円
繰越欠損金	302	百万円
その他	159	百万円
繰延税金資産小計	5,353	百万円
評価性引当額	368	百万円
繰延税金資産合計	4,985	百万円
繰延税金負債		
株式等評価差額金	125	百万円
土地評価差額金	1,275	百万円
繰延税金負債合計	1,400	百万円
繰延税金資産の純額	3,584	百万円

（注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	1,290	百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,484	百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,189	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4	%
（調整）		
損金不算入の費用	0.3	%
住民税均等割額	1.2	%
留保金課税	4.7	%
中小法人の税率軽減	1.0	%
連結調整勘定償却	2.9	%
評価性引当額	4.9	%
その他	3.5	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9	%

（ご参考）

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子法人等は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度（企業年金）及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	13,820	百万円
ロ. 年金資産残高	<u>7,172</u>	百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	6,648	百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	377	百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	<u>57</u>	百万円
ヘ. 退職給付引当金（ハ + ニ + ホ）	6,327	百万円

3. 退職給付費用の内訳

イ. 勤務費用	158	百万円
ロ. 利息費用	318	百万円
ハ. 期待運用収益	176	百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	37	百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	<u>107</u>	百万円
ヘ. 退職給付費用	<u>230</u>	百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.3%
ハ. 期待運用収益率	2.3%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	5年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年